



総合計画掲	載指標①	総合計画掲	載指標②	総合計画掲	載指標③
児童館の1日当たりの平均利 用者数(全22館)		放課後子ども教室実施校		中高生ボランティア参加 者数	
計画策定時 現状値	502人	計画策定時 現状値	1校	計画策定時 現状値	33人
実績値 (H24)	451人	実績値 (H24)	19校	実績値 (H24)	26人
中間目標値 (H23)	506人	中間目標値 (H23)	19校	中間目標値 (H23)	44人
目標値 (H25)	506人	目標値 (H25)	19校	目標値 (H25)	53人

所 管 部	こども部

で、自主性や主体性、発想力などの育成を図りました。

・親子の触れ合いや子どもが様々な体験ができる場や機会を提供し、豊かな人間性の育成を図りました。 ・子どもたちが普段通い慣れた学校施設を利用し、放課後の安全で安心な居場所を確保し、異学年交流や多世代交流をとおして、協調性や社会性の育成を図りました。

平成24年度までの 取り組み内容

【青少年育成団体の活動を活発にする】

【子どもたちの活動を活発にする】

・青少年育成に関する取り組み方針や重要事項等を青少年問題協議会で審議し、その啓発活動として青少年健全育成大会を開催し、青少年育成に対する市民意識の向上と醸成を図りました。

・イベントに参加する子どもたちが中心となり、企画から運営を行う場を提供すること

・青少年指導員連絡協議会、子ども会連絡協議会、母親クラブ連絡協議会の3団体に対して、補助金を交付し活動を支援しました。

構成事業に対する考え方(事業の量及び実施手法)

- ・次世代を担う子どもたちが健やかに育つことは市民の願いであり、またその環境を整備し、場を提供していくことは行政の重要な責務です。
- ・少子高齢化、核家族化が進む中で、多世代交流や地域との交流の場を提供するととも に、行政が中心となり、家族や地域が協力して青少年育成の仕組み作りについて検討し ていく必要があります。
- ・放課後子ども教室では安全、安心な居場所としてだけでなく、異学年や多世代間交流 を通し、協調性や社会性を育成する取り組みを強化する必要があります。
- ・青少年の健全育成を市民総ぐるみで推進するため、市と各種団体及び地域の連携を強化するとともに、健全育成に対する雰囲気を地域全体に広げていくことが重要です。

今後の展開方針	注). 例年どおりの事業展開を予定している事務事業については、	特段の記載をしていません。
新規事業の立案	・洋上体験事業の廃止に伴い青少年健全育成基金を活 用した新たな事業の立案について検討します。	(該当する事務事業)
既存事業の拡充	・児童福祉法の改正により平成27年度から予定されている児童クラブの受入れ対象者拡大に伴い、条例改正や施設整備などについて検討します。 ・青少年センター空調設備の老朽化に伴い、改修工事の手法について検討します。	(該当する事務事業) 放課後子ども教室管理運営事業 青少年センター施設維持管理事業
事業の廃止・縮減		(該当する事務事業)
事業の効率化		(該当する事務事業)
その他見直し	・受益者負担の適正化を踏まえ、青少年施設のあり方についてを検討します。 ・青少年健全育成の効果的な啓発の場となるよう、青少年健全育成大会の内容を検討します。	(該当する事務事業) 青少年センター運営事業 青少年健全育成都市宣言推進事業